



株式会社

石塚計画デザイン事務所



業務内容のご案内



Planning & Design

もくじ

- 2 ごあいさつ
- 4 会社概要
- 6 ・住民の意見を反映した構想、計画の策定
- 10 ・住民とともに考える地区計画などによる地区まちづくり
- 14 ・住民とともにつくる景観まちづくり
- 18 ・地域固有の歴史や文化の継承
- 20 ・小さな町や村の資源を活かし地域を元気に
- 24 ・コミュニティの拠点づくりとエリアマネジメント
- 28 ・住民自治や住民活動の支援による地域づくり
- 34 ・コミュニケーションデザイン
- 36 ・ファシリテーション、コミュニケーションデザイン研修

ごあいさつ

まちづくりに必要な3つのデザイン

まちづくりには、地域のまちづくりのエネルギーを凝集できる物的環境のあるべき姿としての「像」のデザインと、まちづくりのエネルギーを発生・共有・増幅させる社会的環境としての「場」のデザイン、それに、「像」や「場」を持続的に生み出す「しくみ」のデザインの3つのデザインが必要と考えます。

「像」のデザイン

「コンピュータグラフィックス」の手法などを活用し、まちを三次元的に捉えつつ地区計画や景観計画などの制度による地区まちづくりに取り組んでいます。

「場」のデザイン

様々な「まちづくりワークショップ」の手法を活用し、住民自治から、市民と行政の協働のまちづくり、地域まちづくりの合意形成、総合計画などへの住民意見の反映など、住民とともにすすめるまちづくりに取り組んでいます。

「しくみ」のデザイン

住民が行政と共有するまちづくりの指針「まちづくりガイドライン」や、コミュニティ再生のための「コミュニティインキュベート機能」のあり方、「エリアマネジメントの手法」などについての調査研究から、まちづくりハウスなどの地域拠点やまちづくり会社の立ち上げ・運営の支援まで取り組んでいます。

これらまちづくりの現場における、情報発信やコミュニケーションツールの作成については、常に住民が親しみやすい、わかりやすいデザインとなるよう取り組んでいます。



地域のまちづくりのエネルギーを
凝集できる物的環境のあるべき姿である

「像」



エネルギーを発生・共有・増幅させる
社会的環境である

「場」



「像」や「場」を持続的に
生み出すものである

「しきみ」

会社概要

名 称 株式会社石塚計画デザイン事務所

資本金 1,000 万円

所在地 札幌事務所 〒 060-0002

札幌市中央区北 2 条西 2 丁目 26 道特会館 4F

TEL:011-251-7573 FAX:011-251-7574

東京事務所 〒 150-0045 東京都渋谷区神泉町 20-24 BRICKS 7 階

TEL:03-3461-5120 FAX:03-3461-5144

- 業務内容
- ・ 住民の意見を反映した構想、計画の策定
 - ・ 住民とともに考える地区計画などによる地区まちづくり
 - ・ 住民とともにつくる景観まちづくり
 - ・ 地域固有の歴史や文化の継承
 - ・ 小さな町や村の資源を活かし地域を元気に
 - ・ コミュニティの拠点づくりとエリアマネジメント
 - ・ 住民自治や住民活動の支援による地域づくり
 - ・ コミュニケーションデザイン
 - ・ ファシリテーション、コミュニケーションデザイン研修

沿 革 昭和 59 年 4 月 11 日 設立

平成 3 年 9 月 1 日 東京事務所設置

平成 14 年 4 月 30 日 株式会社柳田石塚建築計画事務所より社名変更

登 録 建設コンサルタント

登録番号・部門: 建 30 第 9178 号 都市計画及び地方計画部門

一級建築士事務所

登録番号: 北海道知事登録第 6636 号

代表取締役（共同代表）

- ・ 野淵 幹生（技術士－建設部門 都市及び地方計画－、再開発プランナー）
- ・ 千葉 晋也
- ・ 安富 啓

スタッフ

- ・ 相澤くるみ
- ・ 鎌田 桜子
- ・ 吉川 真珠美
- ・ 蔵田 恵（一級建築士／管理建築士）
- ・ 後藤 由紀
- ・ 小林 春美
- ・ 佐藤 宣章
- ・ 濱本 智子
- ・ 三宅 紗葉子
- ・ 村合 瑛
- ・ 牟禮 菜子

顧問

- ・ 石塚 雅明（一級建築士、技術士－建設部門 都市及び地方計画－）

住民の意見を反映した構想、計画の策定

三鷹市3計画（都市マス、水と緑の基本計画、景観計画）

三鷹市の基本計画や各分野別計画が一斉の見直し時期を迎えることを踏まえ、主として第4次基本計画及びまちづくり3計画（都市計画マスタープラン、緑の基本計画、景観計画）の改定・策定に反映するため、市民参加による「ワークショップ」を企画運営しました。

ワークショップは、特性の異なる7つのコミュニティ住区に分かれ、計28回実施し、27のまちづくり提案をとりまとめました（延べ542名参加）。

まちづくり3計画の改定・策定にあたっては、市民からの提案内容を、「基本計画に反映するもの」「まちづくりに関する3計画に反映するもの」「その他の個別計画に反映するもの」「保守管理などの日常業務ですぐに取組むもの」等に分類・整理しました。

また、市民活動で取り組むアイデアについては、別途市民向けの「まちづくりガイドブック」にも取りまとめ、行政計画と市民活動の両輪で三鷹のまちづくりを進めていく体系としました。



左／ワークショップの様子・右／三鷹まちづくりガイドブック

川崎市総合計画の市民検討ワークショップ

川崎市は平成 24 年度に、新たな総合計画の策定に向けて様々な市民参加の場を実施しました。その第一段階として、客観的で幅広い市民意見を聴取するために、無作為抽出・有償型（プランニングセル方式）によって参加した市民同士が意見交換できるワークショップが開催され、その企画・運営に関わりました。

ワークショップは、市内の 7 区で各 1 回ずつ開催し、ワールドカフェやグルーワークの手法を段階的に組み合わせた手法で、市の資源や課題、解決アイデアを出し合いました。募集は無作為抽出で各区 600 人に通知し 10 ～ 80 代までの 30 人を選考し延べ 180 人の参加がありました。

また、市民参加の機会が減っていた川崎市職員を市民参加の場に積極的に関われるように、研修を行い、ワークショップには職員も補佐として参加しました。

ワークショップでの意見をより多くの市民に伝え、その反応を確認するために、各区の区民祭でパネル展示を行い、シール投票を通して延べ 8,289 名の参加を得ました。その結果は、総合計画フォーラムに展示するなど、市民参加の複合的な機会づくりにつなげるとともに、その成果を総合計画の検討資料としてとりまとめました。



左／プランニングセル方式による市民検討の様子・右／川崎市長の挨拶

さっぽろ市民 1000 人ワークショップ

札幌市第4次長期総合計画にもとづく魅力ある都心づくりに向けて、都市計画決定済みの2事業（「札幌駅前通地下歩行空間整備事業」と「創成川通アンダーパス連続化事業」）を含む都心まちづくりの主要事業について、新市長のもと事業の実施等の政策判断のために広く市民の意見を求めるための大規模ワークショップの企画運営を行いました。

市民の関心を高めるために事前に全12回のフォーラムを開催した他、都心でのパネル展の開催、無作為抽出の1万人に参加案内のDM送付などを行いました。また、事業実施等の政策判断につながる市民意見の把握のために、複数の選択肢をもとに討議後に参加者全員の意見を集約するシステムを構築し、ワークショップ当日に結果を参加者に明示できるようにしました。

結果については賛否が分かれていましたが、反対理由を踏まえて事業の実施内容や関連制度を整備することにつながり、該当事業の実施効果を高めることにつながりました。



「さっぽろ市民 1000 人ワークショップ」の様子

札幌市スポーツ推進計画

平成15年3月策定の「札幌市スポーツ振興計画」に代わり、札幌市における今後約10年間のスポーツ推進に関する指針となる「札幌市スポーツ推進計画」の策定・公表に向け、他都市の事例も検証しながら、スポーツ部内会議を通じて素案をまとめました。

翌年度には、プランニングセル方式の市民懇話会や市民アンケート、スポーツ団体へのヒアリング等によって収集した意見を取り入れながら、新計画策定にむけて具体的な施策の検討を行いました。



「札幌のスポーツ推進に関する市民懇談会」の様子

住民とともに考える地区計画などによる地区まちづくり

四谷駅周辺まちの将来像

四谷駅前は、駅前通り沿道に業務系、周囲に住宅系の用途が立地する複合市街地です。商業・業務の核としての歴史もあり、利便性が高い地域ですが、業務ビルの老朽化が進み、需要減から、地域活力の低下を招いているという問題がありました。

また、周辺の住宅地は密集しており、災害時の危険性が高く、空地の確保や不燃化の促進が必要でした。このため、駅前に計画中の市街地再開発事業には、周辺市街地を含めた一体的まちづくりの計画的推進が求められていました。

そこで、再開発の地権者組織とは別に、周辺市街地のビルオーナーや住民が参加するまちづくり協議会の設立を支援し、業務の再生、住宅との共存を目指したまちの将来像やまちづくり計画の立案と合意形成を行い、地域から行政への提案を支援しました。

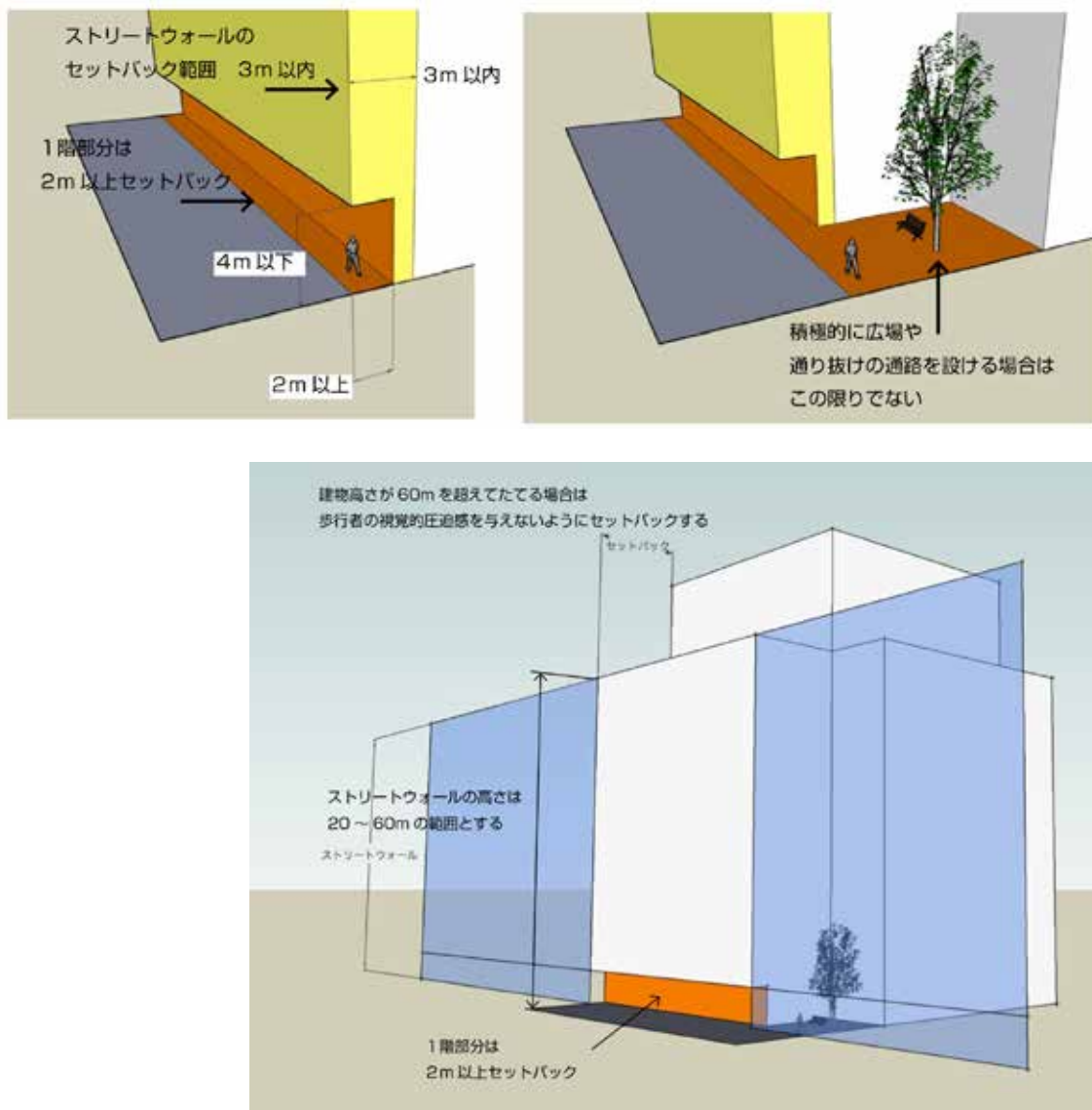


左上／ボリューム模型・左下／まちづくり協議会の様子・右／まちの将来像（パネル展）

札幌市札幌駅前通北街区地区計画

札幌駅から大通駅間の札幌駅前通の地下歩行空間の整備と、地上部の歩道拡幅整備に合せ、沿道ビルの建替えの際のルールを沿道地権者により検討しました。

地下歩行空間とのビル接続や、壁面線の後退などによる歩道と一体の広場的空間の整備など、札幌駅前通の魅力向上や歩行者の回遊性を高めるためのルールを定め、それにともない容積率の上乗せできる仕組みを、地区計画の提案制度を活用し、実現しました。



新田駅東口地区の地区計画・地区まちづくり

土地地区画整理事業にともない変化するまちの将来像や公共施設を含む街並みのイメージをデザインし、良好な街並み環境を担保するための地区計画やガイドラインを作成しました。

検討にあたっては、地域の方々の街並みづくりのイメージを具体化するワークショップを受け、コンピュータグラフィックスを用いて目指すべきまちの将来像を羅針盤として示したほか、広く地域の方々にアウトリーチするために、パネル展示や通信の発行等を行いました。



ルール内容を広く周知する「まちかどパネル展」の様子



川崎市大山街道「街なみのデザインコード」

景観条例に位置づけられた都市景観協議会を中心に前年度に策定された基準を補完する「大山街道街なみ作法集」を作成しました。

作法集では、地域が理想とする街並みの将来像やそれを実現するための手がかり（デザインコード）についてまとめ、強制力を持つ基準との両輪で、街並み形成を進める仕組みとしました。



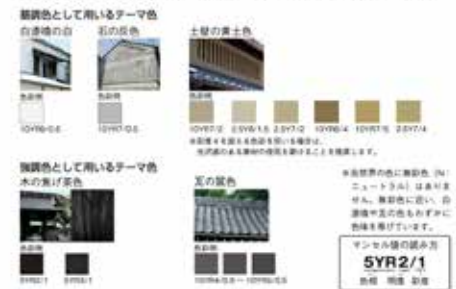
■和の街なみを意識した応用の作法

①和の素材から想起されるテーマ色の活用

低層部(1、2階部分)については、大山街道の歴史的建造物などに見られる「白漆喰の白」、「石の灰色」、「土壁の黄土色」、「木の茶色」の中から下記のテーマ色を選定し、基調色と強調色を組み合わせて伝統的な軸組工法を想起させる配色を行うことにより、街なみを整えることができます。(下図を参照)

なお、原則として、景観形成基準における色彩の基準色の色はアクセントカラーとし、着地の1/5以下まで使用可としますが、色の組み合わせや素材を工夫して良好な色彩デザインとした場合は、1/5を超えて使用できるものとします。

※以下の色彩例のサンプルは例示です。近郊色についてもテーマカラーとして活用してください。



効果的なテーマ色の使い方(伝統的な軸組工法を想起させる配色)



小田原ふるさと原風景百選

記憶や思い出に残る小田原の身近な風景を見つめ直し、愛着を深めるために平成 18 年 3 月に選定された「小田原ふるさと原風景百選」の選定のしくみづくりや、市民にわかりやすく成果を届けるための冊子やマップづくりに関わりました。

選定にあたって、100 箇所の原風景を選ぶのではなく、市民からできるだけ多く（1,237 件）の原風景の思い出を集め、それを 100 のカテゴリーに整理するという手法を取ることで、市民が原風景を自分のものとして実感できるように工夫しました。



書籍として発行した「小田原ふるさと原風景百選」

世田谷区風景づくり計画

「世田谷区風景づくり条例」は、区民主体による風景づくりを1つの柱として捉えており、条例の中の「地域風景資産の選定」という項目について、区民参加の場の運営を通して、地域の風景資源を区民が推薦し、選定された際には、推薦者を中心とした活動グループを立ち上げ風景を保全・活用するという地域風景資産の定義や選定のしくみを検討しました。

平成14年から平成25年度までに3回の区民参加による選定事業が行われ、延べ86箇所が選定されました。

選定後も活動人が集まる情報交換会や講座、ワークショップ、シンポジウムなどを通して、活動のフォローアップを続けています。



地域風景資産の考え方

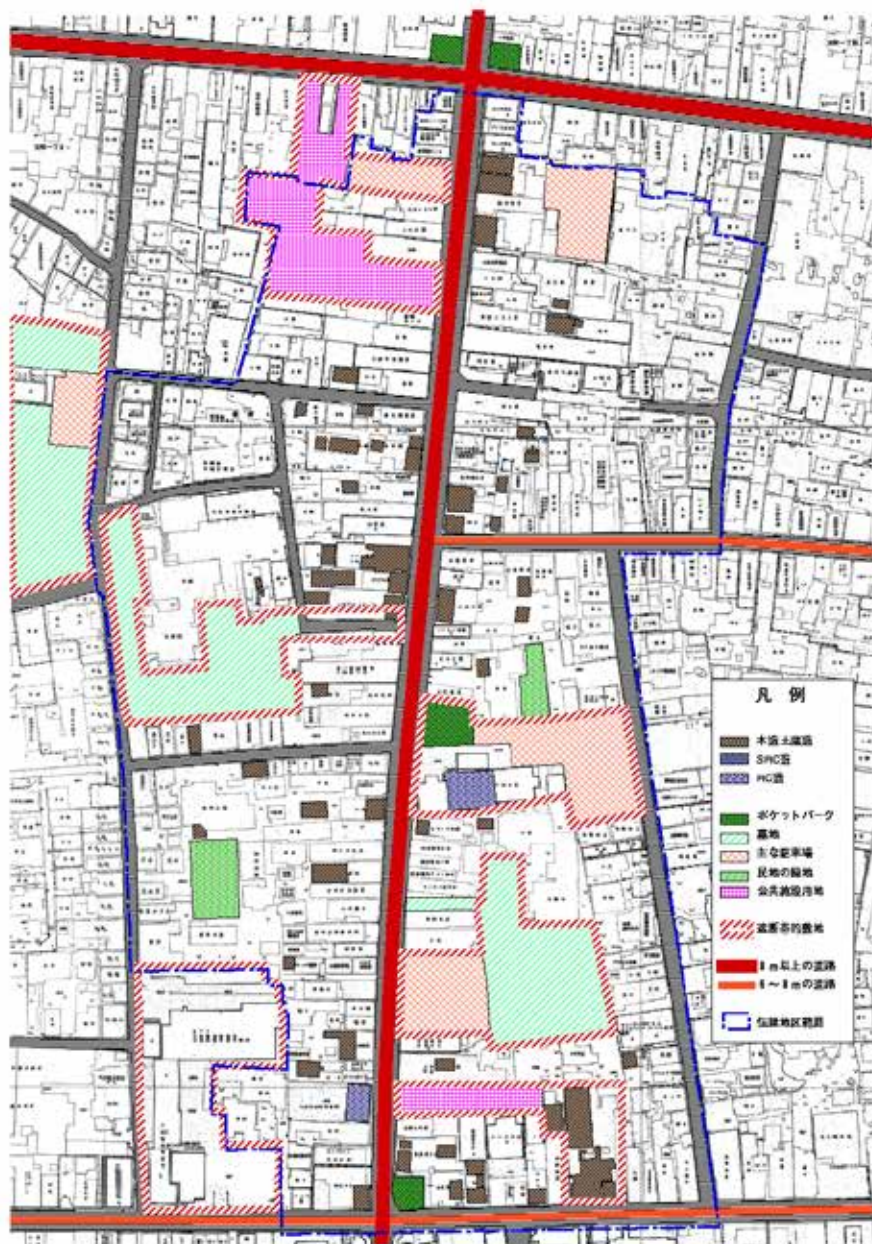


世田谷区内で選定された全86カ所の地域風景資産

川越市伝統的建造物群保存地区防災計画

蔵造りの商家や洋風建築が残る川越市の伝統建造物群保存地区の防災計画の策定をお手伝いしました。

蔵造りの建物や庭などの緑地が連担しているのを手掛かりに、ミニ延焼防止帯を設定し、それによって区画される範囲と消防活動可能範囲を組み合わせ、防火水槽や消火設備の配置を計画しました。



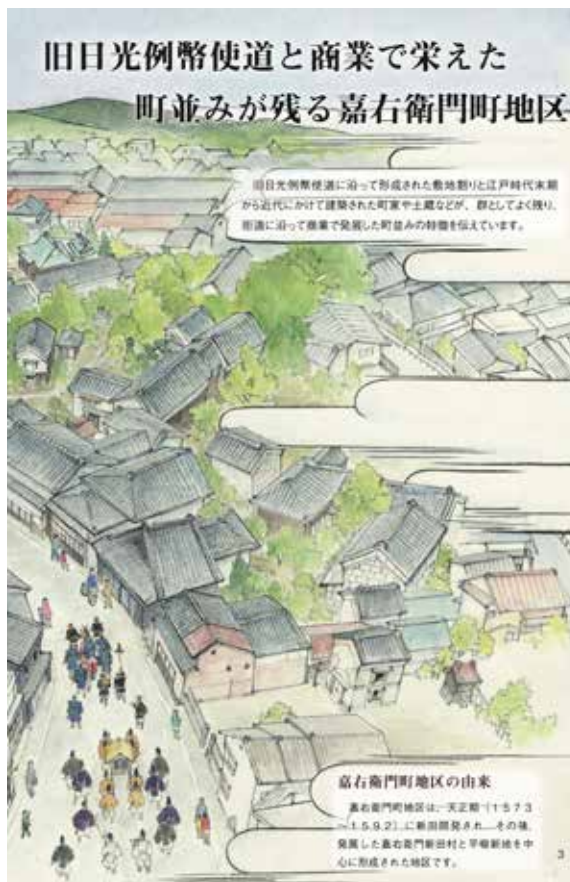
ミニ延焼防止帯の配置計画

栃木市伝統的建造物群保存地区保存計画

重伝建地区に選定された栃木市嘉右衛門町伝統的建造物群保存地区の地区指定にあたり、伝統的建造物及び環境物件の調査や基準の検討など、専門的支援を行いました。

保存地区は、現在も栃木市の中心市街地である栃木宿の北側、日光例幣使道に沿って、近世初期に開発された村々が発展してできた町並みです。

旧日光例幣使道に沿って見世蔵や土蔵をはじめとする江戸末期から昭和前期頃にかけての伝統的な建造物が群としてよく残り、地形に沿って湾曲する道、巴波川、翁島や陣屋跡の緑等と共に特徴的な歴史的風致をつくり上げています。



小さな町や村の資源を活かし地域を元気に

七戸の明日を考える100人会議

総務省の地域力創造のための起業者定住促進モデル事業の専門家派遣で、青森県七戸町の地域づくりを支援しました。

新幹線の開業を機に地域の活性化を図りたいという地元の思いに対して、地域資源と人材の掘り起こしが先決と考え「七戸の明日を考える100人会議」の開催を提案しました。地元有志の実行委員会がつくられ、ファシリテーション研修を受けたメンバーを中心に114人が参加した大規模ワークショップを開催し、55の地域づくりの提案をまとめることができました。

そのうちのひとつから「七戸がヒナコウモリの一大コロニーであり、豊かな農産物の代表がニンニク、そして中世のお城の跡があることから“ドラキュラdeまちおこし”の取組」が誕生。今まで無い多分野のネットワークが生まれ、コウモリ営巣地にライブカメラを設置しての環境学習の取組、地元食材を活用したドラキュラメニューの開発、新たな食材開発、七戸のブランドロゴづくりと情報発信、年に1度の子どもからお年寄りまで参加するドラキュラフェスタなど多彩な活動がつぎつぎに生まれています。



「七戸の明日を考える100人会議」の様子

北海道集落対策ハンドブック～明日の集落の暮らしを考えるヒント～

集落機能の維持・確保が課題となっている中、具体的な対応策について、集落問題の専門家による研究会を開催し、その成果を発信する『北海道集落対策ハンドブック～集落の明日の暮らしを考えるヒント～』を作成しました（監修：北海道集落問題研究会）。

集落の現状を知る方法や、集落ぐるみでの話し合いの方法、道内外の解決事例からのヒント集などをまとめ、自治体職員、集落支援員や地域おこし協力隊、そして住民の方々など幅広い読者を対象に、読み物として親しみやすい編集としました。

その他、地域における集落問題に関する危機意識の醸成や、集落を支える人材の育成を図るため、「集落問題地域フォーラム」や「集落地域リーダー養成講座」を開催しました。（事業名：北海道集落総合支援事業）



上左／「北海道集落問題研究会」の様子・上右／「集落問題地域フォーラム」の様子
下左／「集落地域リーダー養成講座」の様子・下右／「北海道集落対策ハンドブック」

就業・起業塾 in HOKKAIDO

人口減少や高齢化の進行に伴い、集落機能の低下などが地域の喫緊の課題となっています。

このことから、北海道で就業・起業を考えられている未就業の方や、今後地域おこし協力隊など地域活動の担い手を目指す方を対象に、道内の町や村を元気にする企業・NPO・団体などへの就職や、起業を応援する「就業・起業塾 in HOKKAIDO」を開催しました。

東京でキックオフ・ミーティング、道内6圏域で人材育成セミナー「課題解決編」「体験・起業編」、札幌で人材育成セミナー「本格起業編」、札幌と道内6圏域でマッチング相談会を行いました。これらを通じ、道内の地方で資源を活かしたビジネスや、地域の課題解決に取り組む企業・NPO・団体への就業や、地域の資源を活用したビジネスの起業につなげました。（事業名：「ガンバル集落」人づくり事業）



「キックオフ・ミーティング」の様子



上／人材育成セミナー「課題解決編」の様子・中／「体験・起業編」の様子・下／「マッチング相談会」の様子

エリアマネジメント手法検討と札幌駅前通まちづくり株式会社

札幌冬季オリンピックの際に地下鉄が整備され沿道の街並み形成もすすんだ札幌駅前通が40年ぶりに再整備（地下歩行空間と広場の整備、地上の歩道拡幅整備、一部道路の広場化など）されるのを契機に、沿道地権者によるエリアマネジメント組織（札幌駅前通まちづくり株式会社）の立ち上げを支援しました。

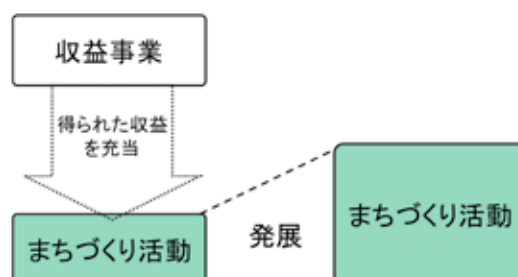
立ち上げ後も社外取締役（弊社石塚）として運営のアドバイスをを行っています。札幌駅前通まちづくり株式会社では地下、地上の広場の活用や、エリアマネジメント広告の掲載などの事業で2億円以上の収入を得て、利益は札幌駅前通の魅力向上のイベントや情報発信をはじめ、札幌、北海道の魅力を伝える自主活動を行っています。



札幌駅前通まちづくり株式会社

事業収益をもとに目標を実現

事業で得られた収益は、まちづくり活動に還元



上／札幌駅前通地下広場と広場条例・下／まちづくり会社の事業の位置付け

アート×コミュニティスペース「にこぶら新地」

東急田園都市線の複々線化に伴い、二子新地駅近くに計画されていたコミュニティスペースの建設や運営に向けて、地域のキーパーソンを集めた検討会を企画し、施設のコンセプトや事業内容、レイアウトなどの提案を作成しました。また、運営体制についても検討会のメンバーで話し合いました。

現在は、二子新地のアート×コミュニティスペース「にこぶら新地」としてオープンし、検討会のメンバーを中心として設立されたNPO法人DT08が、建物所有者である東急電鉄と賃貸契約・運営協定を締結し、運営を担っています。



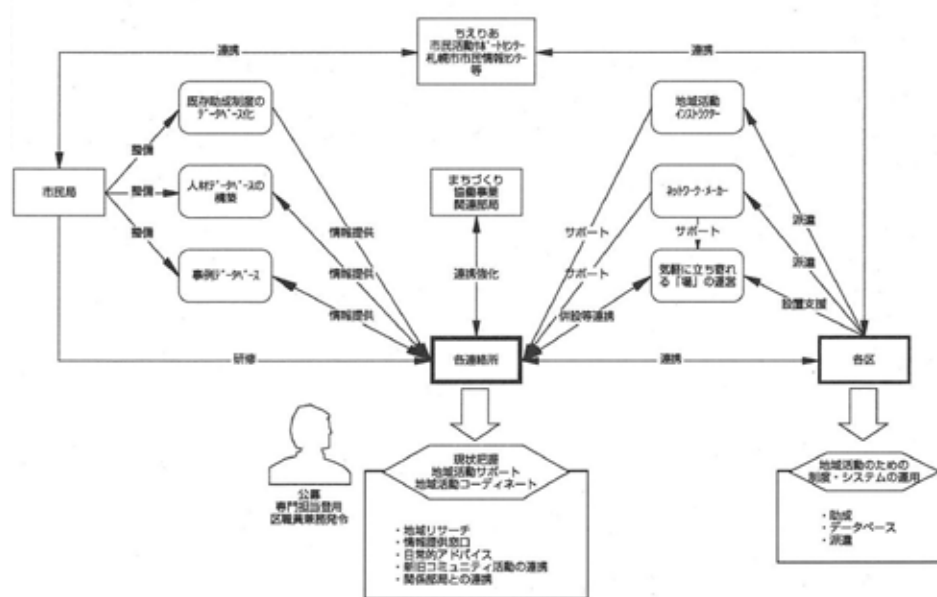
上／「にこぶら新地」外観・左下／ロビー・右下／セミナーの様子

札幌コミュニティインキュベータ機能調査とまちづくりハウス

ライフスタイルの多様化により、地域の住民同士のつながりが少なくなっていくにつれ、多くの地域で「地域の課題を自助的に解決する力＝地域力」の低下が問題になってきています。

そうした中、まちに拠点を設けて、地域の既存の組織や組織に属さない個人を把握し、それぞれの知恵や力を生かして緩やかにつなげ、新たな取組を生み出すような、地域力を育む取組が行われています。

札幌市内や全国で行われている取組事例の調査分析を通じて、活動の成果や共通する活動の特徴、可能性について考察し、コミュニティの力を醸成するインキュベーターとして必要な機能や制度について、特に協働型社会を支える行政施策としての方向性を整理しました。



上／インキュベータ機能の役割に関する模式図・下左／事例調査の様子・下右／「協働のまちづくりフォーラム」の様子

山鼻・曙まちづくりハウス

札幌の中心市街地に近い山鼻・曙地区では、古くからの住宅地に新たな集合住宅が立ち並び、新旧コミュニティの接点も少なく、町内会加入率が低いところも多く、商店街にも元気がなくなってきていました。

平成 11～12 年には、こうした課題の解決と将来のまちのあり方をまとめた地域のまちづくりのビジョン策定を行いました。平成 13 年からは、地域のまちづくり活動の推進組織「山鼻曙地区まちづくり協議会」が結成され、商店街の空き店舗を活用し、まちづくり活動を試験的に実践する「山鼻・曙まちづくりハウス」を設けました。

弊社ではスタッフを常駐派遣し、商店街や既存団体と協力しながら各種イベントやアンケートなどを実施し、人材把握や、住民同士の新たな接点をつくりながらまちの活動へ参加できる機会づくりに取り組みました。まちの情報を住民編集委員が発信する「山鼻新聞」の発行、まち全体で取り組む緑化「花物語」、子ども達が参加する「ダックレース」、コミュニティ FM での地域情報の発信、教室やサークルの立ち上げ支援、商店リニューアルの試験実施、地元 3 商店街の連携事業の支援など、さまざまな取組を行いました。平成 17 年度まで設けられたまちづくりハウスの拠点は現在商店街事務所として活用され、コミュニティ FM 番組は現在も住民有志により継続され、地域の情報発信が続けられています。



「山鼻・曙まちづくりハウス」外観

白石まちづくりハウス

JR 白石駅の自由通路や駅前広場の整備検討にあたり、地元住民の組織「JR 白石駅まちづくり協議会」の活動の拠点として、平成 15 年、駅前通商店街の一角に「白石まちづくりハウス」の立ち上げの支援を行いました。地域に拠点を置く福祉作業所のメンバーや一般住民が広く関わり、駅周辺整備の完成後も、カフェの運営や傾聴ボランティアの常駐、地域の交流の場としての「地域の茶の間」や「ママカフェ」の開催、地域のサークルの活動の場など、誰でも気軽に集えて、横のつながりを生み出す場所として、民設民営のまちづくりハウスが現在も活動を継続しています。



左／「白石まちづくりハウス」外観・右／「地域の茶の間」の様子

札幌市 JR 白石駅周辺地区街づくり協議会と NPO 法人白石ネット

JR 白石駅は駅北側の駅前広場は未整備で、改札口も無く、狭い人道橋を渡って駅を利用するなど、アクセスの悪さがありました。また駅南側でも、バス乗降場の不足が指摘されていました。このような状況を改善するため、札幌市と地域の町内会や商店街などで構成された「JR 白石駅周辺地区街づくり協議会」との共催のまちづくりワークショップ（平成 15 年まで 12 回開催）を支援し、「JR 白石駅周辺地区市街地総合再生基本計画」の策定や、その後の駅周辺整備に関するワークショップ、都市計画決定につなげました。協議会のデザイン会議では、自由通路や駅前広場の整備に住民がどのような関わりを持つことができるか、また完成後も住民が関わり続ける仕組みをどのようにつくるかが議論され、実働部隊としての NPO 法人白石ネットが立ち上がりました。白石ネットでは、駅周辺の小学校の子ども達が参加し駅前広場のレリーフを制作する「つむつむレンガプロジェクト」や、5,000 人の市民が参加し名前の入ったレンガを広場に敷きつめる「思い出レンガプロジェクト」、総延長 100m に及ぶ宿根草の花壇を住民がお世話する「宿根草ガーデンプロジェクト」を通して、その思いを形にしていきました。現在も白石ネットが中心となって、地域の方々により駅前広場の宿根草ガーデンの手入れが継続されています。



左／「宿根草ガーデンプロジェクト」の様子
右上／「つむつむレンガプロジェクト」の様子・右下／「思い出レンガプロジェクト」の様子

むつ市ご近所知恵出し会議

むつ市市民協働まちづくり会議条例に基づき、協働のまちづくりを推進するにあたって、市内の町内会などの地域団体に声かけし、地域で抱える問題を地域ぐるみで考える場として「むつ市ご近所知恵出し会議」の開催する取組を支援しました。

地域の絆再生、地域防災、地域資源の活用など地域の抱える課題毎にワークショップのプログラムを企画し、グループファシリテータは市職員及び公募のむつ市市民協働まちづくり会議の委員を対象に、ファシリテーション研修とワークショップの進め方の事前演習を行い、実施しました。

それぞれに地域主体の話し合いをつうじて、地域内で課題が共有され、そこから課題解決の取組も生まれました。



「むつ市ご近所知恵出し会議」の様子

川崎市各区まちづくり推進組織

川崎市では7つの区ごとに区民がボランティアで参加し、地域の課題解決や、地域課題に取り組む市民活動団体へのサポートを行う「まちづくり推進組織」があり、これまで5つのまちづくり推進組織の運営支援を行いました。

参加区民への研修や、広報紙・ホームページなどの広報活動、市民活動団体と地域とつなげる場やスキルアップが行える講座やワークショップの機会、交流会など、区の特性に応じ様々な企画を提案しサポートを行っています。



上／「まちカツ！」の様子・下／「多摩★まちカフェ」の様子

川崎市地域福祉活動

川崎市の各区の地域福祉活動に取り組む団体が交流したり、学びあう機会をつくることで、地域のつながりを広げていくことを目的に、交流会、映画会、ワークショップの企画運営に関わっています。

中原区では、「地域のお休み処」の立ち上げに向けて、地域に関わる団体や、地域福祉活動に関心のある区民と事例見学やワークショップを通して、場づくりと運営についての検討を行いました。

宮前区では、様々な障がいのある人が一同に介して、課題を共有しあうワークショップを、多摩区では、地域福祉活動をしている団体の課題を参加者と共に解決するワークショップを行いました。

川崎区では「地域の縁側」という多世代に開かれた活動をしている団体の活動を区民が体験する交流会を、高津区では地域福祉活動を取材して紹介するホームページづくりなど、地域ごとに様々な手法でのサポートを実施しています。



「川崎区地域福祉地域の縁側ちょこっとフェスティバル」の様子

世田谷区地域の絆推進事業「地域交流会」

近年希薄になってきている地域の「人と人」とのつながり《絆》を再生し、地域の課題を地域住民自身が解決するためには町内会・自治会を中心としたさまざまな団体が連携し、地域の力を高めていくことが必要です。

世田谷区では、町内会・自治会の活動と連携し地域課題を解決するとともに、新たなつながり（絆）を生み出す活動に補助金を支援する制度があります。これらの助成団体が、お互いの活動を知り、協力していくためのきっかけづくりとして「地域交流会」を区内3地域で企画・運営しています。

地域の課題にあわせ、テーマ型・地区型グループワーク、ワールドカフェ、先進事例を学ぶ講演会、活動紹介ツアー（ポスターセッション）などの多様な交流の形式をデザインし、効果的な交流の場をコーディネートしています。



上／ワークショップの様子（世田谷地域）・下／ワールドカフェの様子（北沢地域）

子どものまちづくり参加

札幌市手稲区「子どものまちづくり参加促進事業」

区の既存の事業である「小学生の夢・10年後の手稲のまち事業（小学校4年生の子ども達が10年後のまちの絵を描き、10年後の成人式で返還する）」を発展させ、子ども達の地域への興味や関心をより高めるために、楽しい体験をしながら地域の歴史や自然を巡る「手稲タンケンツアー」と「子ども意見交換会」を企画・運営しました。

その際に、幅広い立場・視点からの意見を企画段階から取り入れ、地域ぐるみの取組として継続させるために、区内で子どもに関わる活動をしている方々に企画委員として協力いただきました。

平成20年より4年間企画運営業務を行った後も、毎年内容と企画委員を入れ替えながら、10年間続けることを目標に、区と協力団体により継続されています。



「手稲タンケンツアー」の様子

さっぽろ子どもの権利の日事業「子どもまちづくりコンテスト」

札幌市では、「子どもの権利条例」を制定後、子どもの権利について広く市民への啓発を行なうフォーラムや講演会を行っていました。

平成25年より「子どもまちづくりコンテスト」を開催する際に、子どものまちづくり参加促進につながるような内容を企画・提案しました。コンテストでは、日頃の活動や新たな提案を発表し合い、交流する機会をつくること、子どもたちの思いや提案を前向きに評価し、一歩前進するための取り組みの支援をすることを目的に、提案発表会と意見交換・交流会を行いました。

また、提案づくりをつうじて自らが参画していく気持ちを育てるために、事前の提案づくりの際にもきめ細かい支援を行いました。参加団体は、コンテスト後に提案を実現したり、実施に向けた取組を継続しています。



「子どもまちづくりコンテスト」の様子

住民向けまちづくり冊子・マップ等の制作

住民が地域の資源や取り組みを知り、地域参加のきっかけにつなげるためのわかりやすい入口として、冊子やマップなどの編集デザインに関わっています。

世田谷区の地域風景資産関連冊子「街に出る。1～4」「地域風景資産マップ・ガイドブック」「地域風景資産10周年記念誌」、世田谷区土地利用現況調査2006の結果を伝える絵本「せたがやの街を読む」、世田谷区国分寺崖線マップ、「小田原ふるさとの原風景百選」の書籍・マップ、「ふるさと港南まち自慢」ガイドブック、三鷹まちづくりガイドブック、川崎市幸区「40周年記念誌 語り継ぐさいわい さいわいの今・未来」、川崎市宮前区「宮前区歴史ガイドまち歩き」マップ、宮前区子育て情報誌「とことこ」、川崎市中原区魅力スポット紹介の冊子やマップ、川崎市二ヶ領用水400周年記念誌、札幌市防災パンフレット（企業防災編・マンション編）、小中学校防災教育用教材開発など、わかりやすいイラストと専門用語をわかりやすく解説しながら多くの成果物をデザインしています。



冊子・マップ・チラシ・広報誌等

Web を活用した住民活動支援

ホームページやデータベース、SNS 等を通して、住民活動を広く発信する事業に関わってきました。IT の普及期には、世田谷区で市民活動団体が、自らの活動情報を発信できるデータベースシステム「せたがや Genki ネット（終了）」や、「ママパパぶりっじ（現在、NPO 法人せたがや子育てネットが運営するサイトに吸収）」を制作し、ママパパぶりっじでは、東京大学の「カキコまっぷ」という地図にユーザーが情報登録できるシステムと連携したサービスも立ち上げました。退職者世代が地域活動を知り、参加できるキッカケをつくる SNS「せたがや生涯現役ドットネット」の立ち上げにも関わりました。現在は、ホームページでの情報発信を得意としない地域活動を支援するコンテンツ制作として、川崎市高津区では、「地域福祉活動レポートたかつハートリレー」というリレー形式の取材ページの運営や、川崎市多摩区では、町内会・自治会の活動を地域の大学生が地域活動に参加しレポートする「ジモカツ」というコンテンツを「多摩区町内会連合会」のホームページの中に立ち上げ運営しています。



「せたがや Genki ネット」

ファシリテーション、コミュニケーションデザイン研修

ファシリテーション・協働のまちづくり研修

ファシリテーション研修

自治体職員や NPO 法人のメンバー、市民などを対象にして、協働のまちづくりに欠かすことができないファシリテーションスキルを身に付ける研修を行なっています。

理論と実践からなる研修で 1～2 日間が多いですが、実際に実施するワークショップのプログラムに沿って研修を行い本番に臨む実践型短時間研修も行なっています。

これまで研修を行なった団体、自治体は、地域活性化センター全国地域リーダー養成塾、電源地域振興センター、北海道、北海道立生涯学習センター、札幌市、南房総市、むつ市、和光市、室蘭市、高山市、北海道茅室町、北海道安平町などです。



研修の様子

協働のまちづくり研修

協働のまちづくりを進めるにあたって、自治体として、自治体職員として、どのようなことに留意するのが重要か、これまでに関わった具体の事例を交えた研修を行なっています。

これまで研修を行なった自治体は、岩手県、札幌市、川崎市、世田谷区、福山市、北海道別海町、北海道美幌町などです。



研修の様子

ポスター・チラシ作成センスアップ研修

市民活動団体や自治体職員に向けて、デザインの知識がなくても効果的にチラシが作成できるノウハウを伝える研修を実施しています。

チラシ作成だけではなく、広く広報全般の基礎的な情報を知っていただき、すぐにでも活用できるわかりやすい研修を行っています。

これまで研修を行なった自治体は、札幌市、北海道、川崎市宮前区・多摩区・幸区、埼玉県などです。



上／「札幌市職員向けチラシ研修」の様子・下／「町会向けチラシ講座」の様子

